

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年2月3日

上場会社名 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社 上場取引所 大阪証券取引所(JASDAQ)
 コード番号 4281 URL http://www.dac.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)矢嶋 弘毅
 問合せ先責任者(役職名)経営管理本部副本部長(氏名)櫻井 康芳(T E L)03(5449)6310
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	60,231	-	1,675	-	1,716	-	755	-
23年3月期第3四半期	40,014	12.2	1,197	213.9	1,268	301.4	725	-

(注) 1. 包括利益 24年3月期第3四半期 957百万円(-%) 23年3月期第3四半期 925百万円(-%)

2. 平成23年3月期は、11月決算から3月決算へ決算期を変更したことに伴い、16ヵ月間の変則決算となっておりますので、対前年同四半期比較増減率は記載しておりません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	1,487.89	1,477.23
23年3月期第3四半期	1,380.54	1,371.67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	23,734	12,239	41.9
23年3月期	24,107	12,792	45.3

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 9,942百万円 23年3月期 10,928百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	-	0 00	-	700 00	700 00
24年3月期	-	0 00	-		
24年3月期(予想)				-	-

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2. 平成24年3月期の期末の配当につきましては、現時点では未定としております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	81,025	-	2,096	-	2,161	-	909	-	1,809	32
	~85,180		~2,368		~2,433		~1,049		~2,087	99

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

詳細については、添付資料3ページの「2. サマリー情報(その他)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	534,423株	23年3月期	534,423株
期末自己株式数	24年3月期3Q	48,866株	23年3月期	8,830株
期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	507,971株	23年3月期3Q	525,839株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 平成24年3月期における配当予想額は現時点で未定であり、今後の業績等を勘案し、開示が可能となった時点で必要に応じて速やかに公表を行ってまいります。

(2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額の著しい変動	11
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災や、世界的な金融不安等による影響から、不安定な状況が継続し、依然として先行きが不透明な状況にあります。経済産業省『特定サービス産業動態統計調査（平成23年11月分確報値）』によりますと、国内の広告市場においても、平成23年3月以降一部の月を除いて、売上高合計が前年を下回って推移しております。そのような中、当社グループが属するインターネット広告市場については、広告出稿需要が堅調に推移しております。今後は短期的には経済情勢に応じた需要変動があるものの、中期的にはスマートデバイスやソーシャルメディアの普及拡大がインターネット広告市場の成長に寄与することが期待されています。

このような環境の下、当社グループは、既存事業の売上拡大や利益率向上に注力するとともに、成長が見込める領域における新商品開発や事業拡大などを引き続き積極的に進めた結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は60,231,439千円、営業利益は1,675,019千円、経常利益は1,716,109千円、四半期純利益は755,804千円となりました。

当社は、平成22年2月25日開催の第13期定時株主総会の決議に基づき、事業年度の末日を3月31日とする決算期の変更を行いました。これにより、前連結会計年度は、平成21年12月1日から平成23年3月31日までの16ヵ月間の変則決算となっております。従って、前年同四半期との対比は行っておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、23,734,641千円となり、前連結会計年度末に比べ、372,365千円の減少となりました。主な要因といたしましては、自己株式の取得により現金及び預金が減少したこと、受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ180,876千円増加し、11,495,361千円となりました。主な要因といたしましては、短期借入金及び長期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、主に四半期純利益により利益剰余金が増加したものの、自己株式の取得により株主資本が減少したため、前連結会計年度に比べ553,242千円減少し、12,239,280千円となりました。

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7,205,618千円（前連結会計年度末7,841,908千円）となりました。投資活動及び財務活動による支出が営業活動による収入を上回ったため、前連結会計年度末に比べ、636,290千円の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、1,141,285千円となりました。

主な要因といたしましては、税金等調整前四半期純利益の計上による収入が、未払金及び法人税等の支払による支出を上回ったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用された資金は、615,366千円となりました。

主な要因といたしましては、無形固定資産の取得及び差入保証金の差入による支出があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用された資金は、1,154,907千円となりました。

主な要因といたしましては、短期及び長期借入れによる収入があったものの、配当金の支払及び自己株式の取得による支出があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループが属するインターネット広告関連業界は、事業環境の変化が激しく、不確定要素が大きいため、通期の業績見通しについて信頼性の高い数値を算出することは、極めて困難であります。

当社グループの収益・費用の予想にあたっては、経営上の指標としているインターネット広告業界の平均的な伸び率等が重要な前提条件となっておりますが、インターネットを取り巻く環境の変化は激しく、それら指標の伸び率・変動率について一定の条件を設けることが困難であるため、四半期ごとに行っている業績発表に併せて翌四半期の業績見通しのみをレンジ形式により公表いたします。実際の業績が、公表された業績予想のレンジに対し大きく異なる可能性があります。その場合には、適時開示のルールに従い、開示が可能となった時点で、速やかに業績予想の修正を公表いたします。

なお、「平成24年3月期 連結会計年度業績見通し」は、平成24年3月期第3四半期連結累計期間の実績値に第4四半期連結会計期間の業績見通しを加算したものとなっております。

平成24年3月期 連結会計年度業績見通し(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

連結売上高 81,025百万円 ~ 85,180百万円

連結営業利益 2,096百万円 ~ 2,368百万円

連結経常利益 2,161百万円 ~ 2,433百万円

連結当期純利益 909百万円 ~ 1,049百万円

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益及び経常利益に与える影響はなく、税金等調整前四半期純利益は48,290千円減少しております。

(在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算基準の変更)

前連結会計年度の第5四半期連結会計期間より、在外子会社等の収益及び費用について、決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。

そのため、前第3四半期連結累計期間と当第3四半期連結累計期間で在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算基準が異なっております。

なお、変更後の方法によった場合の前第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで 40.69%

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.01%

平成27年4月1日以降 35.64%

この税率変更による、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,849,895	7,021,311
受取手形及び売掛金	10,568,054	10,438,185
有価証券	5,013	193,306
その他	1,273,816	1,238,386
貸倒引当金	18,900	7,958
流動資産合計	19,677,880	18,883,231
固定資産		
有形固定資産	324,913	334,843
無形固定資産		
のれん	1,043,118	970,157
ソフトウェア	539,487	656,667
ソフトウェア仮勘定	42,925	89,604
その他	12,999	15,850
無形固定資産合計	1,638,531	1,732,279
投資その他の資産		
投資有価証券	1,634,851	1,635,283
その他	839,005	1,156,914
貸倒引当金	8,173	7,910
投資その他の資産合計	2,465,683	2,784,287
固定資産合計	4,429,127	4,851,409
資産合計	24,107,007	23,734,641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,416,399	8,327,559
短期借入金	20,000	317,000
1年内返済予定の長期借入金	129,254	133,674
未払金	944,999	701,668
未払法人税等	531,737	511,398
賞与引当金	231,573	259,347
役員賞与引当金	63,000	29,160
ポイント引当金	23,352	-
その他	543,534	620,757
流動負債合計	10,903,851	10,900,566
固定負債		
長期借入金	42,532	197,212
退職給付引当金	173,897	215,690
ポイント引当金	41,146	41,161
その他	153,057	140,731
固定負債合計	410,632	594,794
負債合計	11,314,484	11,495,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,031,837	4,031,837
資本剰余金	3,184,465	3,184,465
利益剰余金	3,833,905	4,314,303
自己株式	326,980	1,626,980
株主資本合計	10,723,228	9,903,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	217,784	52,198
為替換算調整勘定	12,527	13,249
その他の包括利益累計額合計	205,256	38,949
新株予約権	154,752	194,776
少数株主持分	1,709,285	2,101,929
純資産合計	12,792,523	12,239,280
負債純資産合計	24,107,007	23,734,641

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	40,014,407	60,231,439
売上原価	33,712,352	51,548,628
売上総利益	6,302,055	8,682,810
販売費及び一般管理費	5,104,671	7,007,791
営業利益	1,197,384	1,675,019
営業外収益		
受取利息	3,976	2,172
受取配当金	5,143	12,078
為替差益	467	-
持分法による投資利益	60,438	28,979
その他	10,573	11,075
営業外収益合計	80,599	54,305
営業外費用		
支払利息	2,711	5,204
為替差損	-	1,501
貸倒引当金繰入額	3,000	-
その他	3,385	6,510
営業外費用合計	9,097	13,215
経常利益	1,268,886	1,716,109
特別利益		
投資有価証券売却益	118,605	231,059
段階取得に係る差益	-	25,809
その他	32,248	20,862
特別利益合計	150,853	277,731
特別損失		
投資有価証券評価損	89,827	-
減損損失	338	110,176
会員権評価損	1,897	-
関係会社株式売却損	1,314	-
その他	9,332	32,672
特別損失合計	102,711	142,848
税金等調整前四半期純利益	1,317,029	1,850,991
法人税、住民税及び事業税	498,000	916,041
法人税等調整額	12,189	15,167
法人税等合計	485,811	900,874
少数株主損益調整前四半期純利益	831,217	950,117
少数株主利益	105,278	194,313
四半期純利益	725,939	755,804

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	831,217	950,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96,870	8,661
為替換算調整勘定	660	1,481
持分法適用会社に対する持分相当額	1,502	-
その他の包括利益合計	94,707	7,180
四半期包括利益	925,925	957,297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	820,970	716,457
少数株主に係る四半期包括利益	104,955	240,839

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,317,029	1,850,991
減価償却費	238,008	276,662
減損損失	338	110,176
のれん償却額	69,020	149,633
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,976	11,204
退職給付引当金の増減額(は減少)	34,021	41,793
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	900
ポイント引当金の増減額(は減少)	20,292	20,681
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,590	33,840
持分変動損益(は益)	20,123	3,048
事業譲渡損益(は益)	-	18,037
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	28,777	231,059
受取利息及び受取配当金	9,119	14,250
支払利息	2,711	5,204
持分法による投資損益(は益)	60,438	28,979
固定資産除売却損益(は益)	328	12,026
段階取得に係る差損益(は益)	-	25,809
関係会社株式売却損益(は益)	1,314	-
売上債権の増減額(は増加)	632,113	135,888
たな卸資産の増減額(は増加)	41,495	99,202
仕入債務の増減額(は減少)	265,945	93,070
未払金の増減額(は減少)	53,008	240,441
未払消費税等の増減額(は減少)	108,716	36,915
その他	167,277	266,268
小計	1,386,495	2,072,931
利息及び配当金の受取額	11,975	14,251
利息の支払額	2,711	5,204
法人税等の支払額	407,586	940,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	988,173	1,141,285

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	4,000
有形固定資産の取得による支出	22,322	160,412
無形固定資産の取得による支出	121,746	340,529
投資有価証券の取得による支出	131,284	185,099
投資有価証券の売却及び償還による収入	269,160	273,409
関係会社株式の取得による支出	50,000	-
関係会社株式の売却による収入	66,430	85,050
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	68,859
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	45,797	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	248,657	-
事業譲渡による収入	-	4,000
差入保証金の差入による支出	5,671	208,787
貸付金の回収による収入	29,162	-
保険積立金の積立による支出	-	11,010
子会社の清算による支出	-	7,433
その他	3,297	306
投資活動によるキャッシュ・フロー	165,835	615,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	39,000	297,000
長期借入れによる収入	-	292,350
長期借入金の返済による支出	66,741	133,250
自己株式の取得による支出	8	1,300,000
少数株主からの払込みによる収入	-	128,000
ストックオプションの行使による収入	-	12,096
配当金の支払額	101,229	367,915
少数株主への配当金の支払額	50,400	80,795
その他	1,454	2,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	180,834	1,154,907
現金及び現金同等物に係る換算差額	734	7,302
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	640,768	636,290
現金及び現金同等物の期首残高	5,671,819	7,841,908
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,312,587	7,205,618

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

当社グループの事業は単一セグメントの事業であり、報告すべきセグメントが1つのみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年8月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を決議し、当該決議にかかる取得を平成23年8月30日(約定日ベース)に完了しました。この結果、当第2四半期連結会計期間において自己株式が1,300,000千円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は1,626,980千円となっております。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。